

年頭所感

『連携元年』

山口商工会議所 会頭 河野 康志



平成30年の新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。会員の皆様におかれましては本年が良い年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。

去年はトランプ政権の誕生や北朝鮮問題など、日本をとりまく環境は予断を許さない状況が続きました。一方で日経平均はバブル崩壊後の戻り高値を更新し、景気回復局面が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さとなるなど、大手企業を中心に景気回復の足音が少しずつ聞こえてきているようです。

しかしながら、地方都市の中小企業は構造的な不況から脱出するのが厳しい、将来が見通せないといった声が多く、特に小規模事業者における後継者問題、いわゆる事業承継の道筋はなかなか活路が見出せない状況です。中小企業の支援を生業としている商工会議所において、正にその真価が問われる時が来ていると、改めてこの職務の重さを認識した次第です。

さて、山口商工会議所では山口市のまちづくりの方向性と今後の5カ年の経済活性化計画を『経済・まち戦略5カ年計画』として昨年11月に策定致しました。「経済指標」とその推移を「消費の額」とその増減でとらえ、域内消費額が高まる交流人口増加策や「まちなか居住」の推進で人口集積度を高め、「商い」活性化策を推進することが消費を喚起し地域経済の維持・発展に繋がると考え、会議所が関わる全ての施策&事業をこの活性化計画の中で明確に位置付けたものです。これにより一体感のあるまちづくりを推進していきたいと思っています。

日本の地方都市が抱える共通の課題は『人口減社会』と『少子高齢化社会』の到来にどう向き合うかです。ここ山口市においても30年後には人口が約28%減少(H27年→H57年)するという、極めて深刻な予測がでています。人口減は消費減に直結し地域経済への影響は測り知れないところです。山口市は1市5町が合併して誕生し、その後、山口都市核、小郡都市核という特徴が異なる2つの都市核を中心にした市街地整備や地域活性化策が進

められました。結果、これら都市核を含む人口集中地域(市内総面積の2.2%)に総人口の約50%が集積し、さらに山口都市核には約5千人、小郡都市核には約2千人の人口増が認められ(平成22年対比、平成27年国勢調査)、便利な都市部への人口移動の実態が浮き彫りとなりました。これは歩いて暮らせる“コンパクトなまちづくり”が着実に進んでいる事の証明であると考えています。

平成29年3月末に山口市と宇部市が中心となり、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、津和野町の7市町で連携中枢都市圏形成に係る連携協約が締結されました。今後の5年間で様々な共同事業を推進し、広域的に圏域全体の経済成長を牽引し、急激な人口減に歯止めをかけようというものです。一つの自治体で全てを賭す事は困難でも、隣接する自治体がお互いを補完し合うことができれば、都市機能の集積と公共投資の削減により予算の削減が可能となり、これを新たな雇用やビジネスチャンスの創出に振り向けるなど多方面での経済成長の可能性が出てきます。山口商工会議所としては、時代の変化に対応する中小企業支援と地域振興を最優先に推進して参ります。圏域内の消費拡大は言うまでもなく、圏域内の魅力発掘を、滞在消費型の観光客誘致と情報発信につなげることに全力を尽くします。更には、時代対応型の創業支援や企業誘致と共に、円滑な親族、従業員への事業承継や、圏域内同業種企業同士のアライアンス締結からM&Aに至るまで、市内はもとより、圏域内企業の継続的發展をめざして参ります。

今後、7市町の広域連携が進められる中、山口商工会議所としては近隣の会議所・商工会・観光協会等との事業連携を強化し、お互いの「強み」を活かした魅力ある地域づくりと商工振興に努め、具体的なアウトプットが出てくるよう、全力を挙げて取り組んでいきたいと思っています。『連携』は今後の会議所事業のキーワード。山口市の魅力を活かした「山口らしい」取り組みと広域連携による地域経済の活性化を進め、「連携元年」の年にして参りたいと存じます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。